

復興庁において平成 30 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について

1. 事前評価

- ・ 租税特別措置等を対象として評価を実施した施策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公共施設の整備のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合等の特例措置の創設	<p><制度改正></p> <p>本施策を内容とする「福島復興再生特別措置法施行規則の一部を改正する庁令」を平成31年1月31日に公布</p> <p><税制改正></p> <p>本施策に関する税制措置について、平成31年度税制改正要望を行い、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
2	土地等の集約化のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合の特例措置の創設	<p><制度改正></p> <p>本施策を内容とする「福島復興再生特別措置法施行規則の一部を改正する庁令」を平成31年1月31日に公布</p> <p><税制改正></p> <p>本施策に関する税制措置について、平成31年度税制改正要望を行い、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>

2. 事後評価

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策(1)】復興支援に係る施策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>復興特区支援利子補給金及び被災者支援総合交付金を推進するため、平成31年度概算要求(20,352百万円)を行った(平成31年度予算案額:18,849百万円)。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>被災者の生活再建支援の充実に係る体制の整備のため、平成31年度機構・定員要求で、必要な人員(参事官補佐1名及び主査2名の計3名)を要求した。</p> <p><事務改善></p> <p>被災者支援総合交付金について、申請者の負担軽減のため、照会物を減らすとともに、申請書の記載例を充実した。</p> <p><事前分析表>引き続き、本施策が適切に活用されるよう、現在の目標を維持し、推進していく。</p>

2	<p>【施策 (2)】 復興交付金制度に係る施策の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求> 東日本大震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のため、平成31年度概算要求 (55,528百万円) を行った (平成31年度予算案額: 57,346百万円)。</p> <p><事務改善> 地域の自立につながるよう、引き続き効果促進事業の運用の弾力化を図った。</p> <p><事前分析表> 引き続き各被災地方公共団体において適時適切な復興交付金事業計画が作成されるよう、現在の目標を維持し、推進していく。</p>
3	<p>【施策 (3)】 原子力災害からの復興に係る施策の推進</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p><予算要求> 原子力災害からの福島復興と再生に係る施策を推進するため、平成31年度概算要求 (102,511百万円) を行った (平成31年度予算案額: 100,178百万円)。</p> <p><機構・定員要求> 特定復興再生拠点区域の整備に係る体制及び風評払拭・リスクコミュニケーション対策に係る体制の整備のため、平成31年度機構・定員要求で、必要な人員 (参事官補佐2名及び主査3名の計5名) を要求した。</p> <p><制度改正> 自治体からの要望等を受け、福島再生加速化交付金に空き地・空き家等の既存ストックの利活用・流動化を促し、地域の復興・再生のまちづくりを支援する事業を創設した。</p> <p><事前分析表> 施策に係る目標や測定指標については、原子力災害からの福島の復興と再生のために引き続き継続して実施していくことが重要であり、特段問題は見受けられない。今後も同様の目標・測定指標を設定することとし、中長期的に施策の進捗状況等を評価していく。</p>
4	<p>【施策 (4)】 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><事務改善> 評価結果を踏まえ、引き続き、相談会の開催など積極的な広報活動を通じて制度周知に努めた。</p> <p>効率的な事務運営に努め、平成30年9月～12月の事務費を前年同時期に比べて3%以上削減した。</p> <p><事前分析表> 消費税率8%引上げ以降の住宅再取得に係る標準的な消費税の負担増加に対応し、被災者の住宅再建に支障なく給付措置を実</p>

				施できるよう、今後も同様の目標および測定目標を維持し推進していく。
5	【施策（5）】 「新しい東北」の創造に係る施策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 多様な主体による「新しい東北」の創造に向けた取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営し、情報発信を実施するため、平成31年度概算要求（763百万円）を行った（平成31年度予算案額：700百万円）。</p> <p><事前分析表> 今後も同様の目標及び測定指標を維持し、様々な主体による取組への支援、ノウハウの普及・展開などを引き続き図っていく。</p>